

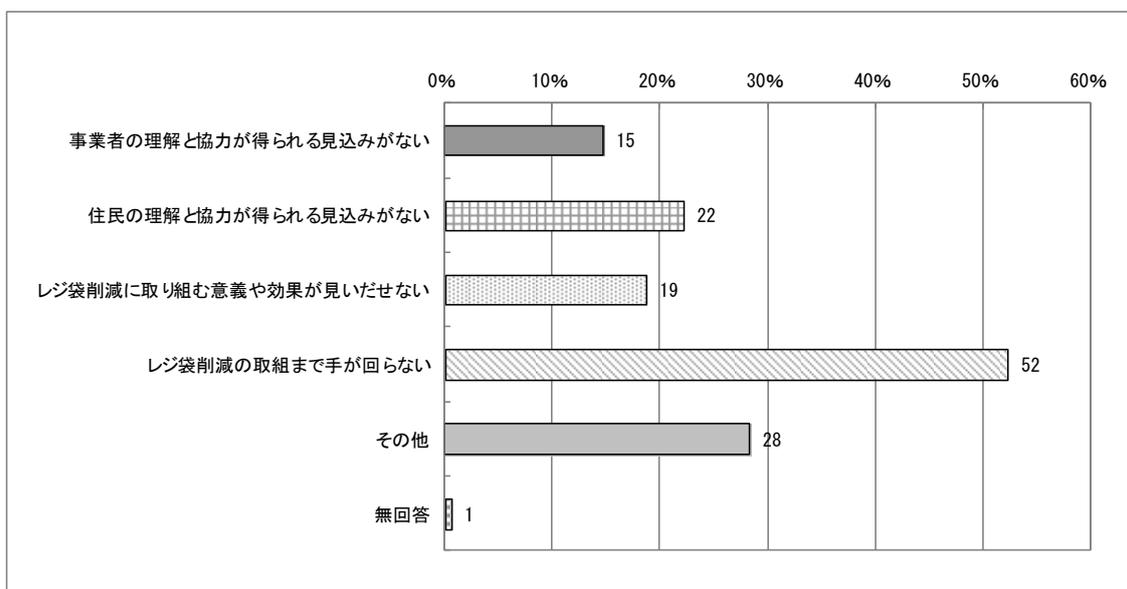
(18) 今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由について

■今年度の特徴

今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由として、「レジ袋削減の取組まで手が回らない」が、5割強と最も多くなっている。

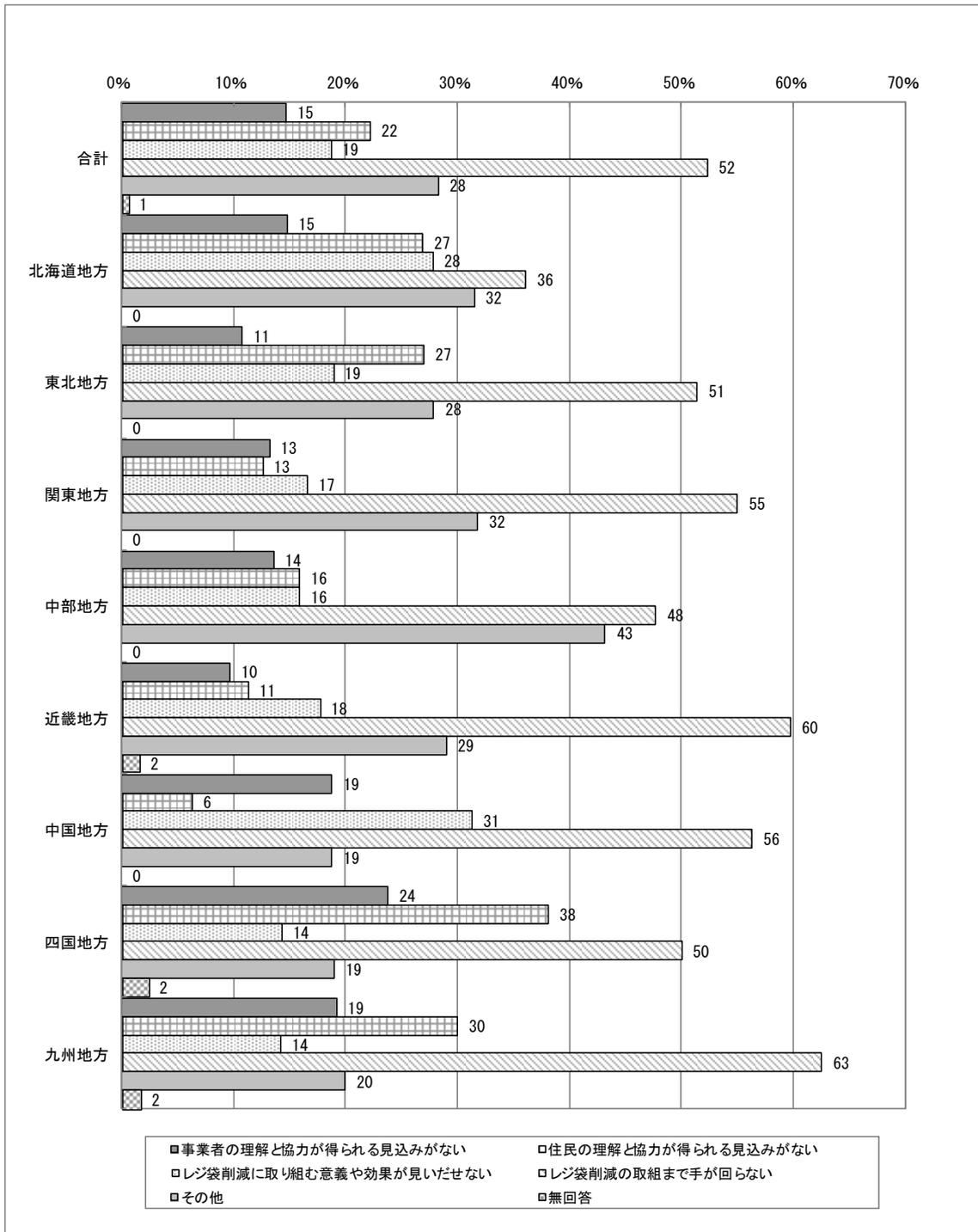
地域ブロック別で見ても、「レジ袋削減の取組まで手が回らない」は全ての地域で最も多く挙げられている。

今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由について（複数回答）（市区町村）



※レジ袋削減について自治体の取組の意向として、「実施予定なし」と回答した 654 件を対象に集計（平成 27 年度）。

【地域ブロック別】今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由について
 (複数回答) (市区町村)



□

レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている」市区町村向け 注)

平成27年度地方自治体におけるレジ袋削減の取組状況調査 I 調査票

都道府県						
市区町村名						
市町村コード						
御 問 い 合 わ せ 先	部署					
	担当者補職					
	担当者氏名					
	電話番号		-		-	内線 :
	FAX番号		-		-	
	電子メールアドレス			@		

注) 当調査票は 現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている」市区町村向けの調査票です。
「現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている」とは 調査票Q2-(2)、調査票Q2-(3)の各調査項目のいずれかにおいて既に現在 平成28年1月1日時点で実施済である場合です。いずれの取組も現在行っていない場合は、現在、レジ袋削減に対しての取組を行っていない」市区町村向けの調査票にご回答ください。

[個人情報に関する御連絡]

- ・ 御記入頂きます個人情報は、環境省より委託を受けた当調査においてのみ利用させていただきます。
- ・ 法令が定める場合を除き、第三者へ個人情報を開示または取扱いを委託することはありません。
- ・ ご記入いただいた個人情報については、ご本人に限り開示等の請求を行うことが出来ます。

個人情報保護方針」 <http://www.murc.jp/profile/privacy.htm>)にご同意いただける場合のみ個人情報をご記入下さい。
個人情報保護に関するお問い合わせ先 :
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経営企画部 TEL 03-6733-1000 E-Mail privacy@murc.jp

調査の目的

平成27年度地方自治体におけるレジ袋削減の取組状況調査」以下、本調査」といいます。)は、平成21年度より実施している同名調査のフォローアップ調査であり、過年度調査にて各都道府県・政令市・中核市・特別区にてレジ袋削減の取組進展状況を把握に努めてまいりました。今年度は、全市区町村に拡大して、取組進展状況の把握及び課題等の情報を共有することを目的としています。

具体的には地方自治体(都道府県、市区町村)が住民・事業者と連携・協働して、レジ袋削減に係る取組をどのように実施し、どのような効果をあげているか、今後どのような取組を行う予定であるか、取組を推進する上での課題等を国レベルで把握して、地方自治体をはじめとした各主体に情報発信することを通じて、全国に取組の輪が広がることを期待して行うものです。

調査対象とするレジ袋とは

本調査において、調査対象とする「レジ袋」とは、小売業者が、商品の販売に際して、消費者に提供するプラスチック製の手提げ袋」とします。従って、紙製容器包装は対象外とします。

調査の対象

本調査は、「地方自治体と住民」、「地方自治体と事業者」及び「地方自治体と住民と事業者」という地方自治体(都道府県、市区町村)が関与する枠組みの中で連携・協働して行われる、レジ袋削減の取組を対象とします。

なお、次に例示する取組については、事業者の販売促進手法としての意味合いが強く、住民や地方自治体が関与しない「事業者単独の取組」と見込まれますので、本調査対象として取り扱いませんので御注意下さい。

例) ① 住民団体や地方自治体と連携せず、事業者が単独で行うレジ袋の有料化の取組

事業者が住民団体や地方自治体と協定を締結して、レジ袋の削減に相互協力して取り組む場合、地方自治体の協力

要請に応じて、地域全体でのレジ袋有料化の取組に事業者が参加する場合は対象とします。)

② 消費者がレジ袋の受取を辞退した場合、特定の事業者の店舗のみで使用できるポイント等を付与し、一定数を貯めると商品の割引サービスや金券の提供を受けるサービスを提供する取組

地方自治体が関与して、地域で広範に使用できるエコマネーや地域エコポイント等を提供する地域活動として制度化している場合は対象とします。)

③ 消費者がレジ袋の受取を辞退した場合、商品の購入金額からレジ袋料金として一定金額を値引きをするサービスを

住民団体や地方自治体が事業者の取組を支援し、相互協力関係を築いている場合は対象とします。)

01 今後の取組の意向]

現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている全ての自治体が回答して下さい。

本設問は、貴自治体が地域の協働と連携の枠組みにより、将来、レジ袋削減の取組に対して全体としてどのような意向をお持ちか伺うものです。

次表の判断基準に照らして、貴自治体の意向に最も近い選択肢の番号を1つ回答欄に記入して下さい(複数回答不可)。

なお、将来とは、平成28年度中(現在～平成29年3月末)をもって判断して下さい。

選択肢	判断基準	回答欄
1	拡充予定 ○現在の取組を充実、強化していきたい。 ○現在取り組んでいない取組に、新たに取り組んでいきたい。	
2	継続予定 当面、現在の取組を継続し、1～2年以内には、取組を充実・強化していきたい。	
3	中止・縮小予定 今後、現在の取組を中止するか、縮小する予定である。	

○現在とは、平成28年1月1日」をいいます。

○「現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている」とは【調査票Q2-②】【調査票Q2-③】の各調査項目のいずれかにおいて既に現在(平成28年1月1日)時点で実施済である場合です。いずれの取組も現在行っていない場合は「現在、レジ袋削減に対しての取組を行っていない市区町村向けの調査票」にご回答ください。

02 現在の取組状況と将来の取組予定の概要】

現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている全ての市区町村が回答して下さい。

(1) レジ袋削減に係る取組の状況

① レジ袋削減に係る行政計画への位置付けについて

レジ袋削減に係る行政計画への位置付けについて、貴自治体の状況に該当する選択肢を選び、回答欄に「○」を記入して下さい（複数回答可）。

選択肢	貴自治体の取組	回答欄
1	貴自治体の分別収集計画において位置付けている。	
2	貴自治体の廃棄物処理計画において位置付けている。	
3	その他の行政計画において位置付けている。	
4	行政計画において位置付けていない。	

② レジ袋のごみ袋としての利用の推奨状況

レジ袋のごみ袋としての利用の推奨状況について、貴自治体の状況に最も近い選択肢の番号を1つ回答欄に記入して下さい（複数回答不可）。

選択肢	貴自治体の取組	回答欄
1	レジ袋をごみ袋として利用するよう指導している。	
2	レジ袋をごみ袋として利用するよう推奨している。	
3	レジ袋をごみ袋として利用することを認めている。	
4	ごみ袋は指定したものを利用することとしている。レジ袋をごみ袋として利用することは認めていない	

③ 貴自治体管内で、過去一年間に新たに取組んだ取組内容

貴自治体管内で、過去一年間に新たに取組んだ取組内容について、選択肢を選び、回答欄に「○」を記入して下さい（複数回答可）。

選択肢	貴自治体の取組	回答欄
1	参加する店舗の数を増やす（主にスーパーマーケットを対象とした参加店舗数の拡大）	
2	参加する店舗の種類を増やす（スーパーマーケット以外にドラッグストア、コンビニ等の巻き込み）	
3	取組実施地域の拡大	
4	市民団体もしくは管内事業者に新たな取組を行うための働きかけ	
5	その他の取り組み 具体的に記述下さい →	
6	特段新たな取組は行っていない	

注）選択肢5「その他の取り組み」の記入欄の赤字の文言は、記入時に適宜削除して入力ください。

(2) 貴自治体管内における、事業者の取組状況と将来動向について伺います。

調査票Q 2-②)の回答欄の全項目について、次表に示す 判断基準となる取組の内訳に基づき、記号 A~G)を選択して回答欄に記入して下さい。

記号	取組状況		判断基準となる取組の内訳
	現在	将来	
A	実施済み	実施見込み	管内の事業者が、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」「有料化」「有料化以外の取組」を実施しており、平成28年度も引き続き、事業者が取組を継続 拡充)すると見込まれる場合
B	実施済み	縮小 中止見込み	管内の事業者が、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」「有料化」「有料化以外の取組」を実施しているが、平成28年度以降は、事業者が取組を縮小又は中止すると見込まれる場合 時期未定)
C	未実施	実施見込み	管内の事業者は、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」「有料化」「有料化以外の取組」を実施していないが、平成28年度中に、事業者が取組を実施すると見込まれる場合 取組の具体的な計画あり)
D	未実施	検討予定	管内の事業者は、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」「有料化」「有料化以外の取組」を実施していないが、平成28年度中に、事業者が具体的な取組を検討する予定がある場合 具体的計画は未定)
E	未実施	実施 検討予定なし	管内の事業者は、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」「有料化」「有料化以外の取組」を実施しておらず、平成28年度中に取組を実施する具体的な計画や検討の予定がない場合
F	過去実施 現在は未実施)	実施予定なし	管内の事業者は、過去に「レジ袋の全廃」「有料化」「有料化以外の取組」を実施したことがあるが、平成28年1月1日時点では実施しておらず、また平成28年度中に取組を再開する具体的な計画や検討の予定がない場合
G	不明 未把握)		管内の事業者の現状及び将来動向を未把握のため、判断不明の場合

- 現在とは、「平成28年1月1日」をいいます。
- 将来とは、「現在～平成29年3月末」をいいます。

件) 対象とする事業者の取組の範囲

本調査では、事業者単独の取組を除き、地方自治体が直接的又は間接的に関与して、市民団体、事業者、地方自治体との、地域の協働と連携”により実施される、レジ袋削減の取組を調査対象とします。
このため本設問では、管内の事業者のうちで、貴自治体が直接的又は間接的に関与している 見込まれる)事業者の取組から、事業者の多少に拘わらず、取組の現状と将来動向を回答して下さい。

例えば、貴自治体が直接的又は間接的に取組に関与している事業者が現在30事業者あり、うち1事業者が将来 平成28年度中に、「レジ袋全廃の取組」を実施する意向であり、住民団体や都道府県又は市区町村もその取組を支援する予定であれば、調査票Q 2-②)の項目 1)の回答欄に、「A」を入力して下さい。

また、現在10事業者が貴自治体と協定を締結してレジ袋の有料化に取り組んでいるものの、将来 平成28年度中には5事業者に減る予定である場合は、調査票 Q 2-②)の項目 2)の回答欄に、「B」を入力して下さい。

なお、関与する事業者の取組の動向や自治体の関与の有無の確認が困難な場合は、「F」不明 未把握)を入力して下さい。

調査票 Q2-(2)、事業者の取組状況と将来動向]

項目	区分	取組内容	回答欄
1	レジ袋全廃	小売業者が、商品の販売に際して、消費者に提供するプラスチック製容器包装を全く提供しない場合。 ※小売業者が店舗にレジ袋そのものを置かないことにより、無料提供がなされないのは無論、消費者が代金を支払うと事業者に申し入れても、レジ袋が販売されない取組をいう。	
2	レジ袋有料化	事業者が商品の販売に際して、消費者へレジ袋を有償で提供する場合 無料配布の中止を含む。)※消費者が代金を支払うことを事業者に申し入れれば、事業者は代金と引き替えにレジ袋を販売する取組をいう。	
3	レジ袋有料化以外	(1) 特典提供方式 消費者がレジ袋の受取を辞退すると、事業者より地域で広範囲で使用可能なエコマネー、エコポイント、エコシール等が付与され、一定数が貯まると、指定店で商品購入をする際に一定額を割り引くサービスや、指定の環境配慮商品 マイバッグ、指定ごみ袋、トイレットペーパー等)に交換できる特典が事業者より提供される仕組みを導入している場合。	
		(2) 特典提供方式以外 ① 事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼びかけ等 ② 事業者によるレジ袋の要 不要の声掛け ③ 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限 ④ 事業者によるレジ袋の小型化 薄肉化 ⑤ 事業者によるその他取組 具体的に記述下さい)→	

注) 項目3 ②) ⑤ 事業者によるその他の取り組み)の記入欄の赤字の文言は、記入時に適宜削除して入力ください。

(3) 貴自治体による取組方針と、詳しい取組状況及び将来の取組予定について伺います。

調査票Q2-③)の回答欄の全項目について、「判断基準となる取組の内訳」に基づき、記号 A~F)のうちあてはまるものを選んで回答欄に記入して下さい。項目10、11については、取組の詳細も記述して下さい。

記号	取組状況		判断基準となる取組の内訳
	現在	将来	
A	実施済み	実施見込み	貴自治体が、平成28年1月1日までに係る取組を実施しており、平成28年度も引き続き、取組を継続 拡充を含む)する予定の場合
B	実施済み	縮小・中止見込み	貴自治体が、平成28年1月1日までに係る取組を実施しているが、平成28年度以降、取組を縮小又は中止する予定の場合(時期未定)
C	未実施	実施見込み	貴自治体は、平成28年1月1日までに係る取組を実施していないが、平成28年度中に、係る取組を実施すると見込まれる場合
D	未実施	検討予定	貴自治体は、平成28年1月1日までに係る取組を実施していないが、平成28年度中に、具体的な取組を検討する予定がある場合
E	未実施	実施・検討予定なし	貴自治体は、平成28年1月1日までに係る取組を実施しておらず、平成28年度中に取組を実施する具体的な計画や検討の予定がない場合
F	過去実施現在は未実施)	実施予定なし	貴自治体は、過去に係る取組を実施したことがあるが、平成28年1月1日時点では実施しておらず、また平成28年度中に取組を再開する具体的な計画や検討の予定がない場合

- 現在とは、「平成28年1月1日」をいいます。
- 将来とは、「現在～平成29年3月末」をいいます。

調査票Q2-③) 貴自治体の詳しい取組状況及び将来の取組予定

項目	取組内容	回答欄
1	条例の制定	レジ袋の有料化など、事業者によるレジ袋の削減の取組を条例により義務化するもの
2	協定の締結(協定締結当事者の場合に限る) ※覚書の締結を含む	①レジ袋の全廃や有料化を推進するため、住民団体・事業者及び地方自治体の三者が協定を締結して推進するもの(三者協定) ②レジ袋の全廃や有料化を推進するため、事業者及び地方自治体の二者が協定を締結して推進するもの(二者協定)
3	事業者への協力要請	事業者に対するレジ袋削減の取組実施の申し入れ(有料化、有料化以外を問わず)
4	優れた事業者の認定制度	レジ袋削減に積極的に取り組む事業者をエコショップ等環境配慮優良店として認定し、PRするもの
5	組織体制等の整備	住民や事業者と取組を協力(協働で行う組織(協議会等)、意見交換の場の設置)
6	事業者の活動支援	他自治体の取組情報の提供や、事業者による取組状況の広報活動、活動指針の整備等
7	近隣市区町村の活動支援 近隣市区町村と連携した活動	近隣の市区町村の連絡調整会議の設置、隣接する市区町村間の意見調整、市区町村とのイベントの共同開催等
8	関連調査の実施	①消費者の認知度・意向調査 ②レジ袋削減効果調査 ③レジ袋有料化による事業者への影響調査
9	自らが行うPR・普及啓発活動	①マイバグの無料配布、コンテストの開催と展示 ②テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載 ③チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布 ④市民独自の普及啓発活動の支援 ⑤環境学習、環境教育を通じたPR
10	レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与	裏方として、事業者に対して協定締結の調整等を行うもの ※下記に具体的に記述して下さい(箇条書き)。参照できるURLがありましたら、URLの記載で代用して構いません。
11	その他取組	※以下に具体的に記述して下さい(箇条書き)。参照できるURLがありましたら、URLの記載で代用して構いません。

注)

- 三者協定 住民団体、事業者及び地方自治体で締結するもの。ただし、取組の進行状況を確認する第三者機関が住民団体の代わりに、協定締結に加わっている場合も便宜上含めて下さい。
- 二者協定 事業者及び地方自治体で締結するもの。
- 協定締結者(地方自治体) 貴自治体単独の場合と、他の自治体と連名で締結する場合の両方も該当する。

Q3 事業者によるレジ袋全廃又は有料化の取組 (現在)の詳細

- ◆ Q2-② 貴自治体の取組方針」で、項目1 事業者によるレジ袋の全廃」又は項目2 「レジ袋有料化」で、A又はBを記入した自治体は、Q3を回答して下さい。
- ◆ それ以外の自治体は、Q4から回答して下さい。

貴自治体において現在行われている、事業者によるレジ袋全廃の取組又はレジ袋有料化の取組の詳細を伺います。

設問	項目	回答欄 (現在) 注1	
1. 実施地域 注2	(1) 都道府県全域での実施の一環 (全域に広げる途中過程を含む)		取組が行われている地域について最も近い選択肢の番号を1つ記載して下さい (複数回答不可)。
	(2) 近隣の複数の市区町村で連携して実施 止記 (1)の場合を除く		
	(3) 市区町村単独での実施 止記 (1)又は (2)の場合を除く		
2. 参加店舗の状況 注3、4	業種区分		貴自治体管内の業種別店舗の参加状況
		①参加店舗数	②参加割合 (推定)
			参加割合の選択肢
	(1) スーパーマーケット		1. 殆ど全部が参加
	(2) 生協・大学生協・農協		2. 半数以上が参加
	(3) 百貨店		3. 半数以下が参加
	(4) ドラッグストア		4. 不参加
(5) コンビニ		5. 不明 (推定困難)	
(6) その他業種 具体的に記述 : _____			
3. 取組の目標値、目標年(度)	評価項目		貴自治体の目標値、目標年(度)設定状況
		目標年月	目標値
	(1) レジ袋辞退率 (%)		貴自治体が取組の目標値を定めている場合、目標年月欄に西暦で年月がわかるように6ケタで記入して下さい。目標値は数値を具体的に記入して下さい (複数回答可)。
	(2) マイバッグ持参率 (%)		
	(3) レジ袋の削減量 枚又はkg)		
	(4) その他 具体的に記述 : _____		
(5) 特段、目標値は設定していない			
4. 現在の取組に対する評価結果 (数値) 注5	評価項目		実施前
			実施後
	(1) レジ袋辞退率 (%)		取組の実施前後に評価値を把握している場合、数値を入力して下さい。
	(2) マイバッグ持参率 (%)		
	(3) レジ袋の削減量	枚/月) kg/月)	不明な場合は空欄として下さい。
(4) 調査時期 (年月)			

- 注1 現在」は、平成28年1月1日の時点とします。
- 注2 設問 「1. 実施地域」については、都道府県が先導して県下一斉の有料化が行われている場合や全県的に統一した取組が進められている場合は「(1)」を、都道府県の一部地域で取組が行われている場合は「(2)」又は「(3)」を選択して下さい。
- 注3 設問 「2. 参加店舗の状況」の 「①参加店舗数」については、自治体が直接的又は間接的に関与する事業者の取組のうち、平成28年1月1日時点で、レジ袋の全廃又は有料化を実施していると把握されている店舗数を記入して下さい。不明の場合は空欄として下さい。
- 注4 設問 「2. 参加店舗の状況」の 「②参加割合 (推定)」は、自治体による大まかな推定により、最も近いと考えられる選択肢の番号を1つ記入して下さい。不明 (推定困難)な場合は、選択肢 5を選択し、入力して下さい。
- 注5 評価結果の数値と調査時期 (年月)について
 - 実施前」とは、レジ袋全廃又は有料化の取組を行う直前の調査結果とします。なお、複数の店舗において調査が行われている時は、その平均値を評価値とします。
 - 実施後」は、レジ袋全廃又は有料化の取組を行った後、平成28年1月1日に最も近い時期における調査結果とします。複数の店舗で調査が行われている時は、同様にその平均値を評価値とします。
 - 調査時期 (年月)の入力様式は、西暦での入力とし、例えば実施前が平成24年4月で、実施後が平成27年10月とする場合、実施前は201204、実施後は201510と、6桁の半角数字で入力して下さい。

Q4 事業者によるレジ袋有料化以外の取組 (現在)の詳細

◆ Q2-Q2) 貴自治体の取組方針」で、項目3 事業者によるレジ袋の有料化以外の取組」でA又Bを記入した自治体は、Q4を回答して下さい。

◆ それ以外の自治体は、Q5から回答して下さい。

(1) 特典提供方式を行っている場合には、貴自治体において行われている「特典提供方式」はどのようなものかを伺います。

次表から、貴自治体内の事業者が実施している「特典提供方式」について、該当する選択肢を選び、回答欄に「○」を記入して下さい (複数回答可)。また、選択した回答に関する取組の詳細や選択肢にない取組を実施している場合には、記述欄にも記載願います。

選択肢	項目	回答欄
1	買い物に使用可能な地域通貨 (エコマネー) の提供	
2	買い物に使用可能な商品券・割引券等の提供	
3	レジ袋の受取辞退と引換えに抽選券、景品引換券等を提供	
4	レジ袋の受取辞退と引換えに値引・割引を実施	
5	その他 具体的に記述下さい →	

注) 選択肢5 「その他」の記入欄の赤字の文言は、記入時に適宜削除して入力ください。

(2) 貴自治体において行われている「レジ袋有料化以外の取組」の詳細を伺います。

以下の記入欄について、設問 1は当てはまる項目の数字を選択し記入、設問2以降は数、割合、年度について数値で記入してください。

設問	項目	回答欄 (現在) 注1			
1. 実施地域 注2	(1) 都道府県全域での実施の一環 (全域に広げる途中過程を含む)	取組が行われている地域について最も近い選択肢の番号を1つ記入して下さい (複数回答不可)。			
	(2) 近隣の複数の市区町村で連携して実施 (上記 (1) の場合を除く)				
	(3) 市区町村単独での実施 (上記 (1) 又は (2) の場合を除く)				
2. 参加店舗の状況 注3, 4	業種区分		貴自治体内の業種別店舗の参加状況		
		①参加店舗数	②参加割合 (推定)	参加割合の選択肢	
	(1) スーパーマーケット			1. 殆ど全部が参加	
	(2) 生協・大学生協・農協			2. 半数以上が参加	
	(3) 百貨店			3. 半数以下が参加	
	(4) ドラッグストア			4. 不参加	
(5) コンビニ			5. 不明 (推定困難)		
(6) その他業種 具体的に記述 :					
3. 取組の目標値、目標年(度)	評価項目		貴自治体の目標値、目標年(度)設定状況		
		目標年月	目標値		
	(1) レジ袋辞退率 (%)		貴自治体が取組の目標値を定めている場合、目標年月欄に西暦で年月がわかるよう6ケタで記入して下さい。目標値は数値を具体的に記入して下さい (複数回答可)。		
	(2) マイバッグ持参率 (%)				
	(3) レジ袋の削減量 (枚又はkg)				
(4) その他 具体的に記述 :					
(5) 特段、目標値は設定していない					
4. 現在の取組に対する評価結果 (数値) 注5	評価項目		実施前	実施後	取組の実施前後に評価値を把握している場合、数値を入力して下さい。不明な場合は空欄として下さい。
	(1) レジ袋辞退率 (%)				
	(2) マイバッグ持参率 (%)				
	(3) レジ袋の削減量 (枚/月) (kg/月)				
(4) 調査時期 (年月)					

注1 現在」は、平成28年1月1日の時点とします。

注2 設問「1. 実施地域」については、都道府県が先導して県下一斉の取組が行われている場合や全県的に統一した取組が進められている場合は「(1)」を、都道府県の一部地域で取組が行われている場合は「(2)」又は「(3)」を選択して下さい。

注3 設問「2. 参加店舗の状況」の「①参加店舗数」については、自治体が直接的又は間接的に関与する事業者の取組のうち、平成28年1月1日時点で、取組を実施していると把握されている店舗数を記入して下さい。不明の場合は空欄として下さい。

注4 設問「2. 参加店舗の状況」の「②参加割合 (推定)」は、自治体による大まかな推定により、最も近いと考えられる選択肢の番号を1つ記入して下さい。不明 (推定困難) な場合は、選択肢 5を入力して下さい。

注5 評価結果の数値と調査時期 (年月) について

○ 実施前」は、特典提供方式」の取組を行う直前の調査結果とします。なお、複数の店舗において調査が行われている時は、その平均値を評価値とします。

○ 実施後」は、「レジ袋有料化以外の取組」を行った後、平成28年1月1日に最も近い時期における調査結果とします。複数の店舗で調査が行われている時は、同様にその平均値を評価値とします。

○ 調査時期 (年月) の入力様式は、例えば実施前が平成24年4月で、実施後が平成27年10月とする場合、実施前は201204、実施後は201510と、6桁の半角数字で入力して下さい。

05 レジ袋削減に係る取組を進めるにあたっての課題について

現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている全ての自治体が回答して下さい。

レジ袋削減に係る取組を進めるにあたっての課題について、該当する選択肢の番号の回答欄に「○」を記入して下さい。 **複数回答可**

選択肢	貴自治体の取組	回答欄
1	特定の業種 百貨店、コンビニエンスストア、ドラッグストア等の参画が不十分	
2	消費者 特に若年層)の理解が不十分	
3	協議会における活動が停滞	
4	隣接自治体の同一商圏の小売店に顧客が流れてしまい、レジ袋削減への取組を縮小 廃止する管内小売店が増加している	
5	その他 ※具体的に記述下さい	

注) 選択肢5「その他」の記入欄の赤字の文言は、記入時に適宜削除して記述下さい。

06 レジ袋削減の取組に係る施策の紹介状況について

現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている全ての自治体が回答して下さい。

レジ袋削減についての取組をWebサイトで公開しているかを伺います。
次表から、レジ袋削減の取組に係るWebサイト有無、及び環境省リサイクル推進室のWebサイト(<http://www.env.go.jp/recycle/yoki/index.html>)へのリンクについて、該当する選択肢の回答欄に「○」を記入して下さい。また、選択肢「1」もしくは「2」に「○」を記入した場合は併せてWebサイトURLを記述して下さい。 **複数回答不可**

選択肢	項目	回答欄	WebサイトのURL
1	Webサイトがあり、環境省へのリンクを承諾する		
2	Webサイトはあるが、環境省へのリンクは承諾しない		
3	Webサイトはない		

07 レジ袋削減に係る取組全般について

現在、レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている全ての自治体が回答して下さい。

レジ袋削減に係る取組についてご意見等がございましたら、以下の記述欄にご自由に記述下さい。

記述欄	
-----	--

ご協力ありがとうございました。
最後に回答漏れがないかをもう一度ご確認の上、調査票の送付ページにお進みください。

現在、レジ袋削減に対する取組を行っていない市区町村向け (注)

平成27年度地方自治体におけるレジ袋削減の取組状況調査 | 調査票

都道府県						
市区町村名						
市町村コード						
御 問 い 合 わ せ 先	部署					
	担当者補職					
	担当者氏名					
	電話番号		-		-	内線 :
	FAX番号		-		-	
	電子メールアドレス			@		

(注) 当調査票は「現在、レジ袋削減に対する取組を行っていない」過去実施したが、現在は中止している市区町村向けの調査票です。

「現在、レジ袋削減に対する取組を行っていない」とは、調査票Q3-(1)、調査票Q3-(2)の各調査項目のいずれにおいても現在「平成28年1月1日」時点で未実施である場合、過去に実施していたが、現在は実施していない場合も含む。です。いずれかの取組を現在既に行っている場合は「レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている」市区町村向けの調査票にご回答ください。

[個人情報に関する御連絡]

- ・ 御記入頂きます個人情報は、環境省より委託を受けた当調査においてのみ利用させていただきます。
 - ・ 法令が定める場合を除き、第三者へ個人情報を開示または取扱いを委託することはありません。
 - ・ ご記入いただいた個人情報については、ご本人に限り開示等の請求を行うことが出来ます。
- 個人情報保護方針」(<http://www.murc.jp/profile/privacy.htm>)にご同意いただける場合のみ個人情報をご記入下さい。
- 個人情報保護に関するお問い合わせ先 :
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経営企画部 TEL :03-6733-1000 E-Mail :privacy@murc.jp

調査の目的

平成27年度地方自治体におけるレジ袋削減の取組状況調査」以下、本調査」といいます。)は、平成21年度より実施している同名調査のフォローアップ調査であり、過年度調査にて各都道府県・政令市・中核市・特別区にてレジ袋削減の取組進展状況を把握に努めてまいりました。今年度は、全市区町村に拡大して、取組進展状況の把握及び課題等の情報を共有することを目的としています。

具体的には地方自治体(都道府県、市区町村)が住民・事業者と連携・協働して、レジ袋削減に係る取組をどのように実施し、どのような効果をあげているか、今後どのような取組を行う予定であるか、取組を推進する上での課題等を国レベルで把握して、地方自治体をはじめとした各主体に情報発信することを通じて、全国に取組の輪が広がることを期待して行います。

調査対象とするレジ袋とは

本調査において、調査対象とする「レジ袋」とは、小売業者が、商品の販売に際して、消費者に提供するプラスチック製の手提げ袋」とします。従って、紙製容器包装は対象外とします。

調査の対象

本調査は、「地方自治体と住民」、「地方自治体と事業者」及び「地方自治体と住民と事業者」という地方自治体(都道府県、市区町村)が関与する枠組みの中で連携・協働して行われる、レジ袋削減の取組を対象とします。

なお、次に例示する取組については、事業者の販売促進手法としての意味合いが強く、住民や地方自治体が関与しない「事業者単独の取組」と見込まれますので、本調査対象として取り扱いませんので御注意下さい。

例) ① 住民団体や地方自治体と連携せず、事業者が単独で行うレジ袋の有料化の取組

事業者が住民団体や地方自治体と協定を締結して、レジ袋の削減に相互協力して取り組む場合、地方自治体の協力要請に応じて、地域全体でのレジ袋有料化の取組に事業者が参加する場合は対象とします。)

② 消費者がレジ袋の受取を辞退した場合、特定の事業者の店舗のみで使用できるポイント等を付与し、一定数を貯めると商品の割引サービスや金券の提供を受けるサービスを提供する取組

地方自治体が関与して、地域で広範に使用できるエコマネーや地域エコポイント等を提供する地域活動として制度化している場合は対象とします。)

③ 消費者がレジ袋の受取を辞退した場合、商品の購入金額からレジ袋料金として一定金額を値引きをするサービス

住民団体や地方自治体が事業者の取組を支援し、相互協力関係を築いている場合は対象とします。)

Q1 レジ袋のごみ袋としての利用の推奨状況】

現在、レジ袋削減に対する取組を行っていない全ての自治体が回答して下さい。

レジ袋のごみ袋としての利用の推奨状況について、貴自治体の状況に最も近い選択肢の番号を1つ選んで回答欄に記入して下さい(複数回答不可)。

選択肢	貴自治体の取組	回答欄
1	レジ袋をごみ袋として利用するよう指導している。	
2	レジ袋をごみ袋として利用するよう推奨している。	
3	レジ袋をごみ袋として利用することを認めている。	
4	ごみ袋は指定したものを利用することとしている。(レジ袋をごみ袋として利用することは認めていない)	

Q2 今後の取組の意向】

現在、レジ袋削減に対する取組を行っていない全ての自治体が回答して下さい。

本設問は、貴自治体が地域の協働と連携の枠組みにより、将来、レジ袋削減の取組を行う予定があるかについて伺うものです。

次表の判断基準に照らして、貴自治体の意向に最も近い選択肢の番号を1つ選んで回答欄に記入して下さい(複数回答不可)。項目1又は4を選択した場合、実施時期又は取りやめた理由についても記述して下さい。

なお、将来とは、平成28年度中(現在～平成29年3月末)をもって判断して下さい。

選択肢	判断基準	回答欄
1	実施予定 取り組んでいきたいと考えており、実施時期も決まっている。 →実施時期について下欄に記述して下さい	
2	検討予定 いずれ取り組んでいきたいと考えているが、実施時期等は未定。	
3	実施予定なし 今のところ、特に取り組む予定は無い。	
4	実施予定なし(過去に実施済み) 過去に取り組みを実施したが、現在は取り組みを取りやめ(終了したもの。再開の予定なし) →取りやめた理由や経緯について、下記に具体的に記述して下さい	

○ 現在とは、「平成28年1月1日」をいいます。

○ 「現在、レジ袋削減に対する取組を行っていない」とは【調査票Q3-①】【調査票Q3-②】の各調査項目のいずれにおいても現在「平成28年1月1日」時点で未実施である場合です。いずれかの取組を現在既に行っている場合は「レジ袋削減に対して何らかの取組を行っている市区町村向けの調査票」にご回答ください。

Q3 将来の取組予定の概要

- ◆ Q2で「1」又は「2」を選択した自治体は、Q3を回答して下さい。
- ◆ それ以外の自治体は、Q4から回答して下さい。

(1) 貴自治体管内における、事業者の取組の将来動向について伺います。

調査票Q3(1)の回答欄の全項目について、次表に示す「判断基準となる取組の内訳」に基づき、記号（A～E）を選択して回答欄に記入して下さい。

記号	取組状況		判断基準となる取組の内訳
	現在	将来	
A	未実施	実施 見込み	管内の事業者は、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」有料化」有料化以外の取組」を実施していないが、平成28年度中に、事業者が取組を実施すると見込まれる場合（取組の具体的な計画あり）
B	未実施	検討 予定	管内の事業者は、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」有料化」有料化以外の取組」を実施していないが、平成28年度中に、事業者が具体的な取組を検討する予定がある場合（具体的計画は未定）
C	未実施	実施、検討 予定なし	管内の事業者は、平成28年1月1日までに「レジ袋の全廃」有料化」有料化以外の取組」を実施しておらず、平成28年度中に取組を実施する具体的な計画や検討の予定がない場合
D	過去実施 現在は未 実施)	実施、検討 予定なし	管内の事業者は、過去に「レジ袋の全廃」有料化」有料化以外の取組」を実施したことがあるが、平成28年1月1日時点では実施しておらず、また平成28年度中に取組を再開する具体的な計画や検討の予定がない場合
E	不明（未把握）		管内の事業者の現状及び将来動向を未把握のため、判断不明の場合

- 現在とは、「平成28年1月1日」をいいます。
- 将来とは、「現在～平成29年3月末」をいいます。

（注）対象とする事業者の取組の範囲

本調査では、事業者単独の取組を除き、地方自治体が直接的又は間接的に関与して、市民団体、事業者、地方自治体との、地域の協働と連携により実施される、レジ袋削減の取組を調査対象とします。

このため本設問では、管内の事業者のうちで、都道府県又は市区町村が直接的又は間接的に関与している（見込まれる）事業者の取組から、事業者の多少に拘わらず、取組の現状と将来動向を回答して下さい。

例えば、都道府県又は市区町村が直接的又は間接的に取組に関与している事業者が現在30事業者あり、うち1事業者が将来（平成27年度中に）、「レジ袋全廃の取組」を実施する意向であり、住民団体や都道府県又は市区町村もその取組を支援する予定であれば、調査票 Q3-2)の項目 1)の回答欄に、「A」を入力して下さい。

なお、関与する事業者の取組の動向や市区町村の関与の有無の確認が困難な場合は、「E」不明（未把握）を入力して下さい。

調査票Q3-(1)、事業者の取組の将来動向

項目	区分	取組内容	回答欄
1	レジ袋全廃	小売業者が、商品の販売に際して、消費者に提供するプラスチック製容器包装を全く提供しない場合。※小売業者が店舗にレジ袋そのものを置かないことにより、無料提供がなされないのは無論、消費者が代金を支払うと事業者に申し入れても、レジ袋が販売されない取組をいう。	
2	レジ袋有料化	事業者が商品の販売に際して、消費者へレジ袋を有償で提供する場合（無料配布の中止を含む。）※消費者が代金を支払うことを事業者に申し入れれば、事業者は代金と引き替えにレジ袋を販売する取組をいう。	
3	レジ袋有料化以外	(1) 特典提供方式 消費者がレジ袋の受取を辞退すると、事業者より地域で広範に使用可能なエコマネー、エコポイント、エコシール等が付与され、一定数が貯まると、指定店で商品購入をする際に一定額を割り引くサービスや、指定の環境配慮商品（マイバッグ、指定ごみ袋、トイレトペーパー等）に交換できる特典が事業者より提供される仕組みを導入している場合。	
		(2) 特典提供方式以外 ① 事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼びかけ等 ② 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛け ③ 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限 ④ 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化 ⑤ 事業者によるその他取組 具体的に記述下さい）→	

(2) 貴自治体における将来の取組予定について伺います。

調査票Q3-②)の回答欄の全項目について、判断基準となる取組の内訳に基づき、記号 A～D)のうちあてはまるものを選び回答欄に記入して下さい。項目10、11については、取組の詳細を記述して下さい。

記号	取組状況		判断基準となる取組の内訳
	現在	将来	
A	未実施	実施見込み	貴自治体は、平成28年1月1日までに係る取組を実施していないが、平成28年度中に、係る取組を実施すると見込まれる場合
B	未実施	検討予定	貴自治体は、平成28年1月1日までに係る取組を実施していないが、平成28年度中に、具体的な取組を検討する予定がある場合
C	未実施	実施 検討予定なし	貴自治体は、平成28年1月1日までに係る取組を実施しておらず、平成28年度中に取組を実施する具体的な計画や検討の予定がない場合
D	過去実施 現在は未実施)	実施 検討予定なし	貴自治体は、過去に係る取組を実施したことがあるが、平成28年1月1日時点では実施しておらず、また平成28年度中に取組を再開する具体的な計画や検討の予定がない場合

- 現在とは、平成28年1月1日」をいいます。
- 将来とは、現在～平成29年3月末」をいいます。

調査票Q3-②) 貴自治体の詳しい将来的な取組の予定

項目	取組内容	回答欄
1	条例の制定 レジ袋の有料化など、事業者によるレジ袋の削減の取組を条例により義務化するもの	
2	協定の締結 協定締結当事者の場合に限る) ※覚書の締結を含む ①レジ袋の全廃や有料化を推進するため、住民団体・事業者及び地方自治体の三者が協定を締結して推進するもの(三者協定) ②レジ袋の全廃や有料化を推進するため、事業者及び地方自治体の二者が協定を締結して推進するもの(二者協定)	
3	事業者への協力要請 事業者に対するレジ袋削減の取組実施の申し入れ(有料化、有料化以外を問わず)	
4	優れた事業者の認定制度 レジ袋削減に積極的に取り組む事業者をエコショップ等環境配慮優良店として認定し、PRするもの	
5	組織体制等の整備 住民や事業者と取組を協力(協働で行う組織、協議会等)、意見交換の場の設置	
6	事業者の活動支援 他自治体の取組情報の提供や、事業者による取組状況の広報活動、活動指針の整備等	
7	近隣市区町村の活動支援 近隣市区町村と連携した活動 近隣の市区町村の連絡調整会議の設置、隣接する市区町村間の意見調整、市区町村とのイベントの共同開催等	
8	関連調査の実施 ① 消費者の認知度・意向調査 ② レジ袋削減効果調査 ③ レジ袋有料化による事業者への影響調査	
9	自らが行うPR 普及啓発活動 ① マイバグの無料配布、コンテストの開催と展示 ② テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載 ③ チラシ、ポスター、リーフレット等の作成 配布 ④ 市民独自の普及啓発活動の支援 ⑤ 環境学習、環境教育を通じたPR	
10	レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与 裏方として、事業者に対して協定締結の調整等を行うもの ※下記に具体的に記述して下さい(箇条書き)。参照できるURLがありましたら、URLの記載で代用して構いません。	
11	その他取組 ※下記に具体的に記述して下さい(箇条書き)。参照できるURLがありましたら、URLの記載で代用して構いません。	

注)

- 三者協定 住民団体、事業者及び地方自治体で締結するもの。ただし、取組の進行状況を確認する第三者機関が住民団体の代わりに、協定締結に加わっている場合も便宜上含めて下さい。
- 二者協定 事業者及び地方自治体で締結するもの。
- 協定締結者 地方自治体) :市区町村単独の場合と、都道府県と連名で締結する場合の両方とも該当する。

Q4 未実施で今後も特に取り組む予定が無い理由

- ◆ Q2で「3」を選択した自治体は、Q4を回答して下さい。
- ◆ それ以外の自治体については質問が終了しました。ありがとうございました。調査票の送付ページに進んで下さい。

どのような理由から、現在まで未実施で、今後実施予定が無いのでしょうか。
次表から、貴自治体の実態と意向に最も近い選択肢を選び、回答欄に「○」を記入して下さい（複数回答可）。

選択肢	主な理由	回答欄
1	事業者の理解と協力が得られる見込みがない。	
2	レジ袋は必要物との認識が強い等、住民の理解と協力が得られる見込みがない。	
3	行政として、レジ袋削減に取り組む意義や効果が見いだせない。	
4	財政的、人力的に目一杯の状態、レジ袋削減の取組まで手が回らない。	
5	その他 下記に、具体的に記述下さい	

ご協力ありがとうございました。
最後に回答漏れがないかをもう一度ご確認の上、調査票の送付ページにお進みください。